発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日 (日.月.年) 16.12.03

出願人又は代理人 の書類記号

PC-8810

重要な通知

国際出願番号 PCT/JP03/00668

...

国際出願日 (日.月.年) 24.01.03

優先日 (日.月.年)

25.01.02

出願人(氏名又は名称)

オリンパス株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの 送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員 特 許 庁 長 官 4B 8412

1 4 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工 業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の 文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

(申込方法)

)

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。
 - ○特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313

- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

PCT

国際予備審査報告

REC'D 1 9 DEC 2003

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8810	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/00668	国際出願日 (日.月.年) 24.01.03 優先日 (日.月.年) 25.01.02
国際特許分類(IPC) Int.Cl' Cl2Ni	.5/09、C12Q1/68、G01N33/50、G01N33/53、G01N33/566、G01N33/58
出願人 (氏名又は名称) オリンパス	株式会社
,	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
	紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この国際予備審査報告は、次の内	容を含む。
I × 国際予備審査報告の基礎	
Ⅱ □ 優先権	The Thirty of the Control of the Con
	業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV ☐ 発明の単一性の欠如 V ▼ PCT35条(2)に規定 の文献及び説明 VI ☐ ある種の引用文献	でする新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため
VII 国際出願の不備	
VII 国際出願に対する意見	
国際予備審査の請求書を受理した日 15.08.03	国際予備審査報告を作成した日 03.12.03
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J 郵便番号100-891 東京都千代田区段が関三丁目	5 PH 40 90 RK \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\

Ι.	国	原予備審査報	告の	基礎				
1.	応	の国際予備審 答するために CT規則70.1	提出	された差し替え用	質に基づ氏は、こ	がて作成され の報告書にお	た。(法第6条(PCT Sいて「出願時」とし、本	14条)の規定に基づく命令に報告書には添付しない。
[出願時の国際	出題	書類		٠		
-	×	明細啓 明細啓 明細審	第 - 第 -	1-28		ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
1	×		第 第	2-26		項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	づき補正されたもの
	×	図面 図面	第第	1-16		ページ/ 図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と) ・共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	×	明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	列表0	O部分 第1 —		ページ、ページ、ページ、ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
2.	_	上記の出願書物	頃の言	言語は、下記に示す	場合を	除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
3.	1	□ 国際調査 PCT が 国際予備 この国際出願 □ この国際出願 □ この国後 □ 出願後 □ 出願後 □ 出願後 □ 出願後 □ 出願後 □ 出解 を □ いんしょう ロール	の則審 は 景景ここの側審 は 出出、	ヌクレオチド又は7 質に含まれる書面に 質と共に提出された この国際予備審査(CT用のCT 規則TCT を たっと る 気 た は は ま た は ま た に た に た に る に た に た に れ た に た に は た に は た に は た に は に に に に に に	語 「規則55.2まだ 配列を含んで 列表 ィスクによる 関査)機関に 調査)機関に 調査)機関に	う翻訳文の言語 とは55.3にいう翻訳文の言 おり、次の配列表に基づ 記列表 是出された書面による配列	き国際予備審査報告を行った。
		中の担じ	出がま よる質	·~*				引が同一である旨の陳述書の提出
5] 明細 情球の 随 図 面] この 国際 も も も も も も も も も も も も も も も も も も	第第区確の	の書類が削除され 一面の第 一 査報告は、補充欄 補正がされなかっ ・判断の際に考慮し	に示した	項 ペー とように、補 [□] として作成し [†]	E。(PCT規則70.2(c)	の範囲を越えてされたものと認めら この補正を含む差し替え用紙は上

国際予備審査報告		国際出願番号 PG	1/ JP03/00	
	性についての法第12条	: (PCT35条(2))	に定める見解、それ	を裏付ける
		· ·		
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-26		有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-26		有 無
産業上の利用可能性(IA)	静求の範囲 請求の範囲	1-26		有 無
文献 1 : WO 99/28500 A1 (The 1999.06.10 & EP 104 文献 2 : JP 10-127300 A (Han 文献 3 : EP 535376 A1 (Immur & AU 9221214 A & JF 文献 4 : WO 01/11351 A1 (Min & EP 1120646 A1 & J	19802 AI & US 20 mamatsu Photonic mobion KK) 1993. P 5-60761 A yahara,T.et al.) JP 2001-50931 A -写真フィルム株5	02/0119450 A1 s KK) 1998.05 04.07 2001.02.15 \$会社) 2001.0	. 19	0001 A
請求の範囲1-16,20-26に記 100 1-16,20-26に記 100 1-16	立遺伝子では多型を ではずりの点変異を対 を中の点変ヌク定はでいる。 ではないでは、 ではないでは、 ではないでは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	性を強いたって、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ためす パーク かいま で かい	の記 ズは いロる インボース 応5 いブ にっち いブ にっち がず にっち がず にっち がまり がまり がまり がいし かいし かいし かいし いいし かいし いいし かいし いいし かいし か
	新規性、進歩性 (I S) 産業上の利用可能性 (I A) 産業上の利用可能性 (I A) 文献 (P C T 規則70.7) 文述 (P C T 規則70.7) 文述 (P C T	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条文献及び説明 見解 新規性(N) 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) 文献及び説明 見解	新規性、選歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それ 文献及び臨明 見解 新規性 (N)

請求の範囲

1. 標的核酸と、当該標的核酸配列の少なくとも一部に対して相補的な配列を有し、担体に固相化されたプローブとを接触させ、当該標的核酸と当該プローブとの間にハイブリッドを形成させ、当該ハイブリッドの量に依存した量で発せられるシグナルを測定することにより、当該標的核酸の情報を検出する方法において、

当該シグナルのデータ取得をカイネティックに行うことを含む、核酸情報の 検出方法。

- 2. 前記のシグナルのデータ取得が、反応の測定条件または検出条件を変更しながら行われる、請求項1に記載の方法。
- 3. 前記のシグナルのデータ取得が、反応温度、又は反応溶液の組成、容量、若しくは種類のうちの少なくとも1つを変更しながら行われる、請求項2に記載の方法。
 - 4. 前記の変更が、反応温度についての変更である、請求項3に記載の方法。
- 5. 標的核酸の配列の少なくとも一部に対して完全に相補的な完全マッチプローブ、及び当該完全マッチプローブの少なくとも一部が変異した1以上の種類の不完全マッチプローブを、当該標的核酸と接触させ、当該標的核酸と当該完全マッチプローブ又は当該不完全マッチプローブとの間にハイブリッドを形成させ、当該ハイブリッドの結合強度の違いに基づいて当該標的核酸の核酸情報を検出する方法において、

当該ハイブリッドが発するシグナルを測定または検出する条件を連続的また は段階的に変更しながら、当該シグナルのデータ取得をカイネティックに行う ことを含む、核酸の核酸情報を検出する方法。

- 6. 前記のシグナルのデータ取得が、反応温度、又は反応溶液の組成、容量、若しくは種類のうちの少なくとも1つを変更しながら行われる、請求項5に記載の方法。
 - 7. 前記の変更が、反応温度についての変更である、請求項6に記載の方法。
- 8. 前記の反応温度についての変更が、検出するハイブリッドのTm値未満の温度から、Tm値を越える温度間の温度上昇である、請求項7に記載の方法。
- 9. 前記の反応温度についての変更が、検出するハイブリッドのTm値未満の温度から、Tm値を越える温度間の温度上昇及び温度下降からなる1回または複数回の温度サイクルである、請求項7に記載の方法。
- 10. 前記の温度上昇の間にシグナル強度の極大値を測定することを含む、請求項8又は9に記載の方法。

- 11. 前記の温度上昇の間にシグナル強度の変化量を測定することを含む、請求項8又は9に記載の方法。
- 12. 前記のハイブリッドが発するシグナルを測定する温度を連続的又は段階的に上昇させ、当該ハイブリッドから発せられるシグナル強度の変化量を測定し、その変化量が負に転じた時にその温度を維持することを含む、請求項5乃至11の何れか一項に記載の方法。
- 13. 同一の反応条件を適用することが可能な同一の系内において、複数種類のプローブを使用し、複数種類の核酸についての情報を同時に検出することを特徴とする請求項1乃至12の何れか一項に記載の方法。
- 14. 前記プローブが複数種類の配列を有する複数種類のプローブであって、 当該プローブ同士が、互いに重なり合う配列を有することを特徴とする、請求 項1乃至13のいずれか一項に記載の方法。
- 15. 前記の複数種類の配列を有するプローブが、標的核酸の配列の少なくとも一部に対して完全に相補的な完全マッチプローブ、及び当該完全マッチプローブの少なくとも一部が変異した 1種類以上の不完全マッチプローブと、当該完全マッチプローブ及び当該不完全マッチプローブの両端あるいは片端において塩基配列を伸縮するか、または短縮したオーバーラッピングプローブとからなることを特長とする、請求項1乃至14のいずれか一項に記載の方法。
- 16. オーバーラッピングプローブのうち、より低い Tm 値を有するプローブ群で解析した結果と、より高い Tm 値を有するプローブ群で解析した結果を比較することによって判定することを含む請求項1乃至15のいずれか一項目に記載の方法。
- 17. 前記の配列のプローブが K-ras codon12 を解析することを目的とした 20mer の塩基配列を持つことを特徴とする配列番号 5 6 番から 6 9 番までのプローブを有することを特徴とする請求項 1 乃至 1 6 のいずれか一項目に記載の方法。
- 18. 前記の配列のプローブが K-ras codon12 を解析することを目的とした 17mer の塩基配列を持つことを特徴とする配列番号 70番から83番までのプローブを有することを特徴とする請求項1乃至17のいずれか一項目に記載の方法。
- 19. 前記の配列のプローブが K-ras codon12 を解析することを目的とし、た 17mer の塩基配列を持つことを特徴とする配列番号 5 6 番から 8 3 番までのプローブと K-ras codon12 を解析することを目的とした 20mer の塩基配列を持つことを特徴とする配列番号 7 0 番から 8 3 番までのプローブを有することを特徴とする請求項 1 乃至 1 8 のいずれか一項目に記載の方法。
 - 20. 前記のハイブリッド形成が、標的核酸を含む液体試料を、多孔質体に

固定されたプローブに接触させることにより行われる、請求項1乃至19の何 れか一項に記載の方法。

- 21. 前記の液体試料を、前記の多孔質体内を1回又は複数回往復させる工程を行うことを含む、請求項20に記載の方法。
- 22. 前記のシグナルの検出を、蛍光標識の検出に基づいて行う、請求項1乃至21の何れか一項に記載の方法。
- 23. 標的核酸が、癌遺伝子、細胞内薬剤耐性遺伝子、細胞周期制御遺伝子、若しくはアポトーシス関連遺伝子の何れか、又はこれらの組合せである、請求項1乃至22の何れか一項に記載の方法。
- 24. 標的核酸を含む試料を入れるための試料貯蔵容器、核酸を固定できる多孔質構造体を含み且つ当該容器と接続された核酸反応担体、当該試料が当該容器と当該核酸反応担体との間で、制御されながら漏れなく流動するための駆動手段、当該反応担体上での反応温度を制御するための温度制御手段、及び当該多孔質構造体において形成される標的核酸とプローブとの間のハイブリッドから発せられるシグナルを検出するための手段を含む核酸情報解析装置。
- 25. 前記の核酸反応担体へと接続され且つ標的核酸を含む試料とは異なる 種類の溶液を貯蔵するための1以上の溶液貯蔵容器、及び適宜当該溶液貯蔵容 器に含まれる各種の溶液を混合して前記核酸反応担体へと送る手段を更に含む、 請求項24に記載の核酸情報解析装置。
- 26. 標的核酸が、癌遺伝子、細胞内薬剤耐性遺伝子、細胞周期制御遺伝子、若しくはアポトーシス関連遺伝子の何れか、又はこれらの組合せである、請求項24又は25に記載の核酸情報解析装置。



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

·	(PCT Article 36 and	Rule 70)	
pplicant's or agent's file reference	FOR FURTHER ACTION	SeeNotificati Examination	onofTransmittalofInternational Preliminary Report (Form PCT/IPEA/416)
PC-8810 nternational application No. PCT/JP03/00668	International filing date (day/n 24 January 2003 (24	nonth/year)	Priority date (day/month/year) 25 January 2002 (25.01.02)
nternational Patent Classification (IPC) or r C12N 15/09, C12Q 1/68, G01N	ational classification and IPC		
Applicant	OLYMPUS CORPO		
2. This REPORT consists of a total This report is also accompamended and are the basis 70.16 and Section 607 of These annexes consist of These annexes consist of Basis of the reputable of t	of4sheets, included and sheets, included by ANNEXES, i.e., sheets of this report and/or sheets could the Administrative Instructions a total of3sheets a total of3sheets relating to the following items: nent of opinion with regard to nent of invention ement under Article 35(2) with a explanations supporting such states.	ading this covers of the description of the description of the description of the PCI of	ve step and industrial applicability lty, inventive step or industrial applicability;
Date of submission of the demand		Date of comp	pletion of this report
15 August 2003	3 (15.08.03)		03 December 2003 (03.12.2003)
Name and mailing address of the I		Authorized	officer
Name and manning aggress		Telephone l	No.
Racsimile No.			



INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP03/00668

L. Basis o	f the rep	ort	
l. With r	egard to	the elements of the international application:*	
	the inter	national application as originally filed	
\boxtimes	the desc	-	, as originally filed
	pages _	1-28	, filed with the demand
		C1. 1 ist also letter of	
	pages	, filed with the letter of	
\boxtimes	the clair		, as originally filed
	-	2-26 1 , as amended (together with a	
	•		, filed with the demand
	pages pages	, filed with the letter of	
5 2			
\boxtimes	the drav	1-16	, as originally filed
	pages pages	1-16	, filed with the demand
	pages	, filed with the letter of	
\square		ence listing part of the description:	
	me seque pages	1-17	, as originally filed
	pages		, filed with the demand
	pages	, filed with the letter of	
the i	the lar the lar the lar or 55. th regard iminary contai filed furnis furnis The	nguage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23 nguage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). Inguage of the translation furnished for the purposes of international preliminary exar	which is: .1(b)). mination (under Rule 55.2 and/ application, the international beyond the disclosure in the
4.	been	furnished. amendments have resulted in the cancellation of: the description, pages the claims, Nos the drawings, sheets/fig	
5.	L beyon	report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since and the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	
in	this rep a 70 17)	nt sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation ort as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain the professional to under item 1 and approved	man unonument (
** An	y replace	ement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed	to and report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No. PCT/JP 03/00668

v	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
••	citations and explanations supporting such statement

Statement			
Novelty (N)	Claims	1-26	YES
,	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
Inventive step (IS)	Claims	1-26	NO
The state of the s	Claims	1-26	YES
Industrial applicability (IA)	Claims		NO

Citations and explanations

- Document 1: WO 99/28500 Al (The Secretary of State for Defence in UK), 10 June 1999
 - & EP 1049802 A1 & US 2002/0119450 A1
 - & JP 2003-500001 A
- Document 2: JP 10-127300 A (Hamamatsu Photonics KK), 19
 - May 1998
- Document 3: EP 535376 A1 (Immunobion KK), 7 April 1993
 - & AU 9221214 A & JP 5-60761 A
- Document 4: WO 01/11351 A1 (MIYAHARA, T. et al.), 15

February 2001

& EP 1120646 A1 & JP 2001-50931 A

Document 5: EP 1132484 A2 (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 12

September 2001

& US 2001/0021504 A1 & JP 2001-321198 A

Claims 1-16 and 20-26

The inventions set forth in claims 1-16 and 20-26 do not involve an inventive step with respect to documents 1-5 cited in the international search report.

Document 1 discloses the quantitative monitoring of hybrid formation by changing hybridizing conditions such as temperature, in order to detect allelic variations or polymorphisms to the target sequence.

Document 2 discloses the measuring of luminescence



International application No. PCT/JP 03/00668

degree ratios while changing the hybridization reaction temperature within the specified range (for example, 50 to 60°C when using a probe comprising 15 to 19 nucleotides) in order to detect point mutations in a target nucleic acid.

These documents do not clearly indicate that the probe is affixed to a carrier. However, as indicated in cited documents 3-5, it is obvious to a person skilled in the art that the detection efficiency is improved by affixing a hybridized probe to a carrier.

Claims 17-21

The invention set forth in claims 17-21 does not involve an inventive step with respect to documents 1-5 cited in the international search report.

Document 3 discloses a probe for detecting point mutations in the c-Ki-ras gene. Therefore, it is obvious to a person skilled in the art to use a probe related to the c-Ki-ras gene.